

\*\*\*\*\*

第40号  
2011年6月

社會經濟史學會中國四國部會  
會報

編集発行  
社会経済史学会  
中国四国部会  
事務局

\*\*\*\*\*

戦前日本の農村・農家の消費研究—自己紹介を兼ねて—

尾関 学(岡山大学)

はじめまして、岡山大学大学院社会文化科学研究科・経済学部の尾関学と申します。岡山大学には2010年4月に着任し、日本経済史と現代日本経済史の講義を担当しております。着任後1年が過ぎましたが、この1年間は講義の準備に追われ、研究が進まなかったため、自己紹介を兼ねてこれまでの研究について述べたいと思います。

振り返れば小学生の頃から歴史には興味があったのですが、大学進学時には文学部を一切受験することなく、社会科学系の学部のみを受験し、早稲田大学社会科学部へ進学しました。しかし、やはり歴史への興味は捨てがたく、2年次の教養ゼミで日本法制史のゼミに入り、荻生徂徠の『徂徠先生答問書』を輪読しました。

3年からの専門ゼミは、イギリス社会経済史がご専門の中野忠先生のゼミに所属しました。2年次の終わりに最初のゼミ合宿があり、自ら選んだ本についてレジュメを作成し報告することが求められました。この時取り上げたのが、川勝平太氏の『日本文明と近代西洋：「鎖国」再考』（日本放送出版協会、1991年）でした。さて、本書をお読みになられたことがある人なら、「第I部と第II部とのつながりが良く分からない」という感想を持たれたかもしれません。筆者は、このつながりを理解できないままレジュメを作成し、報告しました。それでも中野先生は、この拙い報告に対して的確なコメントをされたことを覚えています。

中野ゼミでは、I. ウォーラーステイン『近代世界システム1600-1750』（名古屋大学出版会、1993年）を輪読しましたが、読むだけで大変な思いをしたことだけ覚えています。しかし、この本を読むことによって、経済史を学ぶには、広く世界の歴史を知る必要があることを痛感しました。それは、上記の川勝氏の著作とも通じるところです。

質問のため中野先生の研究室に伺うと、こちらからの質問はそっちのけで、「この本(研究書の新刊)読んだか、これ、すごく面白いから」と本の紹介ばかりされていました。この時、研究者というのは、勉強(研究と勉強の区別がついていなかった)をこんなにも面白がりながら行うのか、と不思議な気持ちになる一方、ある種の憧れをもって先生の話をお伺いしていました。

というわけで、周りがリクルートスーツに身を包み始めた頃、筆者は図書館で大学院進学のための勉強をはじめました。その結果、数校の大学院に合格し、中野先生のアドヴァイスもあり、一橋大学大学院経済学研究科に入学しました。大学院では齋藤修先生にご指導いただき、佐藤正広先生にもご指導いただきました。そして、現在もお二人の先生にはご指導いただいております。

大学院入学後もしばらくは自分の研究テーマが決まらず、斎藤先生と面接するたびにテーマがコロコロ変わりました。夏休みに入る直前の面接で「町村是」という資料を紹介していただきました。そして、この資料を使って農村における生活水準の研究としての消費に取り組み、大学院学生、助手、研究員、特任講師と合わせて13年間在学・在職していた一橋大学から岡山大学に着任しました。

以下、筆者の博士学位論文「戦前日本の農村・農家の勘定体系からみた消費の実態——1890-1910年代の町村是と1930年代の農家経済調査による資料論的考察——」(一橋大学、2009年)に沿いながら、これまでの研究活動を説明します。

経済史の研究においては、家計・企業・政府という3つの経済主体のうち、企業による生産、および政府による政策や財政の研究がその多くを占めています。それらに対し、経済主体としての家計を扱う研究は、絶対数としても少なく、家計における消費を扱う研究は、より少ないのが現状だと思います。とりわけ日本経済史における消費の研究は、絶対数としても少なく、その議論の中心は、マクロの消費水準の変化、市場の形成に伴い商品購入の割合が高まること、「文明開化」による洋風化、などが中心です。これらの研究に対して、筆者は別の視点からアプローチしました。それらは、消費における、(1)フローとストック、(2)ハレとケ、そして(3)現物消費、についてです。

なぜこれら3つの視点から消費を考えることになったかといいますと、それは、農村・農家の消費構造に目を向ければ、次のように理解できます。すなわち、農家における農産物の生産は、市場向け販売の比重もさることながら、農家の自家仕向現物、すなわち現物消費用の生産も重要でした。そして、都市とは異なる生活様式、とりわけ冠婚葬祭における濃密さ、いわゆるハレとケの生活様式が存在しました。加えて、消費行動の理解についての問題もあります。現代の私たちは、消費を貨幣支出による購入と同一視しています。しかし、消費とは、フローの購入・自家生産のみではなく、現在保有している財、すなわちストックからの消費サービスも含むものです。それは、住生活はもとより、衣生活、食生活にまでおよぶものでした。

以上の問題意識、分析の視点から、戦前日本の農村・農家における消費について、町村是および農家経済調査という二つの資料群を用いて、分析を進めてきました。町村是は、おもに明治中期から大正初期にかけて調査・刊行された、村を単位とする資料です。そして、農家経済調査は、家を単位とする資料です。これらの資料群は、収入と支出の勘定体系を有しており、現在の国民経済計算と同様に、そこに記載された計数は、ユニークな意味を持つものです。

町村是は、「一村を一家とみなした」村の収支勘定を求めることを目的に作成され、その内容は、生産、消費、財産調査にいたるまで、さまざまな項目があります。先行研究もいくつか存在し、消費の分析としては、神立春樹氏の個別事例の研究、中西僚太郎氏による茨城県の村是に記載された食料消費データの分析などが存在します。とくに中西氏の研究は、町村是の調査方法まで詳細に検討しております。筆者は、茨城県の村是について、中西氏の分析手法を参考にしながら、別の視点から検討しようと考え、それがフローとストックの視点からの被服消費分析です。

経済史における従来の消費研究では、ストックの使用を問題としながら、フローによる議論が中心に行われてきました。それに対し被服消費の分析では、消費水準におけるフロ

一の推計に加えて、ストックからの消費水準の推計を行い、消費水準の二側面を明らかにしました。すなわち、消費水準は、フローだけでは捉え切れない、ストックの存在が重要であったことを意味します。それは、フローの多寡だけではなく、ストックの多寡も生活水準の重要な指標であることを改めて認識することにもつながります。

茨城県の分析をもとに、山梨県の町村是によって、第一次世界大戦前の農村における消費構造を考察しました。ここでは、自家生産と購入、ストックとフローという視点から衣食住の消費構造の検討を行い、さらに当時の農村生活における重要行事であった冠婚葬祭、すなわちハレとケの食料消費についてカロリー推計を行いました。

その結果、衣食住への支出のなかで食の比重は圧倒的でした。また、年間に自家生産、調達ないしは購入した額、すなわちフローだけをみたのでは当時の消費生活を理解したことにならず、さらに、消費行動においてストックを補充するという動機が非常に強かった、ということも明らかにしました。このような消費行動パターンを前提とすれば、農家の所得水準上昇が、まず伝統的な消費生活の向上に向かい、「文明開化」が農村消費に浸透するには相当の時間がかかった、ということを指摘しました。

また、食料のカロリー推計は、従来の推計では考慮されていないハレのカロリー摂取量の推計を行い、その値は、ケすなわち日常の生活によって得られるカロリー摂取量を補充するものでした。

戦前期の農家経済調査を利用した研究として、昭和恐慌の影響がもっとも深刻であった時期から、回復過程をへて、戦時期へと突入する時代の小農経済における消費、とりわけ食料の現物消費について検討しました。

昭和恐慌からの回復期は、養蚕業が衰退し、兼業への就業機会も減少しました。農家総所得と食料費の現物消費割合との関係を検討した結果、この時期の養蚕農家の対応は、食料の現物消費割合を増やすことにありました。たしかに、農家全体でみれば農家総所得の上昇は、農産物を売却し、現金収入を得る方向に進み、消費行動においても現物消費から購入へとシフトする要因となったでしょう。しかし、「米と繭の経済構造」といわれた戦前日本の農業構造が揺らいできたとき、養蚕農家では、農業生産における養蚕業から別の農産物へと転換する過程において、その生計を成り立たせるために現物消費を増やすことで対応した、ということの意味します。それはまた、当時の政府が実施した、農山漁村経済更生運動の一環として、農家における自家消費の増加を目指していた事実とも整合的です。つまり、ここでの分析は、昭和恐慌の影響とその対応について、従来の議論の中心であった生産からのアプローチではなく、消費からのアプローチで明らかにしました。

以上、簡単に自己紹介を兼ねたこれまでの研究を説明させていただきました。今後ともどうぞよろしくお願ひ申し上げます。

\*\*\*

\*\*\*

\*\*\*

\*\*\*

### 【自著を語る】

松尾展成

私は、ザクセンにおける封建制から資本主義への移行期のいくつかの問題を取り上

げてきた。最初の論文は、ザクセンを副題に含む、1960年の論文であったが、時とともに、原史料への渴望が強くなった。しかし、現地を私は差し当たり訪問できなかつた。ザクセンを一部とする旧東ドイツとは国交がなく、1964年から国立大学に勤務した私には、東ドイツへの渡航が厳禁されていたからである（私立大学の教員には許されていた）。1973年にようやく国交が樹立されると、すぐに私は夏休みを利用して、私費でドレスデンに飛び、国立文書館（現・ザクセン州立中央文書館）と州立図書館に日参した。その結果として、農民解放についての従来の研究は極めて貧弱であることが、判明した。農民解放の具体的事実を研究史的に跡づけたのが、1990年にようやく出版できた拙著『ザクセン農民解放研究序論』である。

そのような状況でザクセンにおける農民解放について具体的・数量的事実を明らかにするためには、原史料として全国償却委員会の地代償却文書を検討する必要がある。この文書群は16,700編を超える。この中のどれを調査するか。私は、19世紀における二つの農村民衆運動高揚期、すなわち、1830-33年の「九月騒乱」期と1848-49年の三月革命期に農村住民が請願書を提出した、と確認される騎士領を問題にすることにした。このような騎士領として西部のリンバッハ、南部のプルシェンシュタインと北部のヴィーデローダが検出された。これら3騎士領所属集落から上記の時期に提出され

た請願書、および、同地の農村民衆運動と直接関連する同時代パンフレットを、訳出・整理したものが拙著『ザクセン農民解放運動史研究』（2001年）である。

これらの成果を背景として、本書、『ザクセン封建地代償却史研究』（大学教育出版、2011年）第2-第4章は、全国委員会文書の中で、上記3騎士領に関連する封建地代償却協定すべての調査を試みた。第2章は全国委員会文書8編、第3章は17編、そして、第4章は3編を対象とし、各章の最終節は償却一時金の種目別・集落別合計額と償却の進行過程の分析に当てられている（第1章は、地代償却に関する法規定と補論など）。最後に、全国委員会文書の問題点と題する第5章は、特に騎士領ヴィーデローダに関する全国委員会文書が、三月革命期の請願書を参照すると、償却についての協定全部である、とは確言しにくい事情を究明している。したがって、第2-第4章の検討結果が確実である、とは断定しにくいわけであり、ザクセン封建地代償却史なる研究領域には、重大な問題がなお残されている、というのが竜頭蛇尾な私の結論である。

他方で、私は本書執筆に際して、手書文書の中の難読文字の頻出に悩まされたし、最後の1年半余りは奇病のために執筆時間も大幅に制限された。そうした事情の下で本書を刊行できたことは、私の大きな喜びでもある。

（『ザクセン封建地代償却史研究』（株）大学教育出版、2011年4月、371頁、3,600円）

\*\*\*                      \*\*\*                      \*\*\*                      \*\*\*

『農地等開放実績調査』の広島大学中央図書館への移管について

坂根嘉弘（広島大学）

農林水産省農林水産政策研究所が所蔵していた『農地等開放実績調査』が広島大学中央図書館に移管されましたので、そのことについて報告並びに利用のご案内をいたします。

### 1、『農地等開放実績調査』とは何か

周知のように、農地改革は、国による農地（小作地）の買収・売渡を通して、地主的土地所有を廃絶し、戦後自作農体制の前提を形成した戦後経済改革の重要な一つで、1947年（昭和22）から1950年（昭和25）まで全国で取り組まれた。この改革は、改革が遂行中であった時期からいろいろと批判されてきたが、第2次大戦後に行われた世界各地の土地改革のなかではもっとも成功した土地改革として、現在では評価されている。

農林省は、農地改革がほぼ終了した1950年（昭和25）に、改革の過程と実績、改革過程の問題点を全国統一的に把握するため、「昭和25年8月1日現在」の全国一斉調査を行った。その原本が、今回、広島大学中央図書館が受け入れた『農地等開放実績調査』である。

この調査は農地改革の実績を確定する基礎資料となった。『農地等開放実績調査』は、全国の市町村農地委員会が作成した34頁からなる小冊子で、農地委員会ごとに3部作成され、市町村農地委員会、都道府県農地部、農林省農地課にそれぞれ一部ずつ永久保存されることとなったものである。全国の農地改革に関する基礎的なデータは、各農地委員会ごとにすべてここに記されている。農林省監修『農地改革顛末概要』（1951年）や『農地改革資料集成』（全16巻、1978～1982年）は、この『農地等開放実績調査』のデータを取りまとめたものである。

### 2、『農地等開放実績調査』の保管状況

市町村農地委員会、都道府県農地部、農林省農地課で永久保存されることになっていた『農地等開放実績調査』であったが、現在までに市町村、都道府県ともほとんど失われてしまっている。全国の都道府県の公立文書館、資料館、図書館を調査したが、都道府県レベルで、この『農地等開放実績調査』を保存しているところはほとんどない（ただし現用文書に入っている場合や倉庫に眠ったままの場合は分からない）。市町村の場合も、ごく稀に保存されている場合があるが、まず保存されていないとみられる。したがって、現在、市町村や都道府県で『農地等開放実績調査』をみつけだすことは、かなり難しい。

ところが、農林省農地課で永久保存されることになっていた『農地等開放実績調査』は、幸いにも現在、農林水産省農林水産政策研究所に保存されている。しかし、全府県が揃っているわけではなく、表1の26県分のみである。その他は、どこかの段階で失われたらしい。

表1 農林水産政策研究所の所蔵

青森、岩手、宮城、福島、茨城、千葉、新潟、富山、石川、福井、長野、愛知、三重、滋賀、兵庫、奈良、和歌山、鳥取、島根、徳島、香川、愛媛、高知、長崎、大分、宮崎
--

### 3、広島大学への移管

農林水産政策研究所で保存されている『農地等開放実績調査』は、上記の26県分のみであると永らく信じられていた。坂根がこれまで研究のために閲覧してきたのも、この26県分のみであった。ところが、農林水産政策研究所には、未登録の『農地等開放実績調査』が倉庫の片隅に埃まみれのまま眠っていたのである。このことは、当の農林水産政策研究所も気づいていなかったのであるが、たまたま農林水産政策研究所が北区西ヶ原から霞ヶ関に全面移転するに際しての、書庫の整理で見つかったのである（研究所は2008年秋に移

転)。しかし、農林水産政策研究所では、移転先の霞ヶ関では書庫のスペースが大幅に縮小するため、新たに見つかった未登録の『農地等開放実績調査』の処理に困ることになった。未登録の『農地等開放実績調査』を登録処理するには時間も予算もなかったようで、結局残された途は、他の受け入れ機関を探すか、廃棄（粉碎）するかであった。坂根に農林水産政策研究所から広島大学図書館での受け入れの打診があったのは、そのときであった。坂根は、未登録とはいえ、貴重な『農地等開放実績調査』を廃棄処分するのはとんでもない話であると思い、その後、両者を積極的に仲介した。その結果、広島大学図書館が受け入れの決定を下し、2008年1月末に未登録の『農地等開放実績調査』が農林水産政策研究所から広島大学中央図書館に移管されたのである。図書収蔵スペースが必ずしも十分でないなか、受け入れの英断を下された広島大学図書館には感謝している。

広島大学中央図書館に移管された『農地等開放実績調査』は、表2の6県分1457冊である。

表2 広島大学中央図書館の所蔵

北海道 267 冊、岡山 379 冊、広島 336 冊、長崎 38 冊、熊本 320 冊、鹿児島 117 冊
--

(長崎県は西彼杵郡のみ。長崎県の他郡は、農林水産政策研究所にある)

#### 4、『農地等開放実績調査』の重要性

『農地等開放実績調査』は34頁の小冊子ではあるが、そこに登載されているデータは得がたいものである。もし、ある市町村で他の農地委員会関係文書が豊富に残っていたとしても、『農地等開放実績調査』と同内容・同程度のデータを導出することはかなり難しい。それほど簡潔にまとめられた貴重なデータである。『農地等開放実績調査』をみれば、その地域の農地改革の実施状況が的確に分かるのである。その意味で、都道府県や市町村の自治体史編纂にとっては、極めて重要な資料である。逆に言うと、『農地等開放実績調査』がないと、その地域の農地改革の叙述にはかなり苦勞することになり、不十分にならざるを得ないということになる。その意味で、自治体史編纂にとっては不可欠の資料といえる。

また、農地改革研究の点からみると、『農地等開放実績調査』の原本に立ち返らなければ検討できない課題がまだ多く残されている。『農地等開放実績調査』にある30項目の調査事項のうち24項目までは『農地改革資料集成』などで統計数値が公表されているが、25項目以降は記述式の質問項目であるため、集計や公表が行われていないのである。つまり、この点の検討は原本に立ち戻らなければ検討できないのである(たとえば、この記述式の項目をもとにした研究論文として、西田美昭「農地改革と農村民主義」南亮進・中村政則・西沢保編『デモクラシーの崩壊と再生：学際的接近』日本経済評論社、1998年、斉藤利佳・坂根嘉弘「戦時期・戦後改革期農地委員会の年齢構成に関する基礎研究」『農業史研究』43、2009年がある)。

『農地等開放実績調査』は、今のところ、農林水産政策研究所所蔵分と広島大学所蔵分で合わせて31県分が保存されているということになる(もともと、その31県でもすべての市町村分が保存されているわけではない)。今後、現在公開されていない他の府県の『農地等開放実績調査』が新たにまとまって発見されることは、なかなか難しいと思われる。ただし、中国・四国に限ると、山口県を除いては全県そろっている。その意味では、今回、岡山・広島両県分が発見され、広島大学中央図書館に移管されたことには大きな意義があ

る。この『農地等開放実績調査』を農地改革研究や自治体史編纂などに大いに活用していただければと思う。

広島大学中央図書館所蔵分の6県分はすでに閲覧可能である。貴重書扱いとなっているので、広島大学中央図書館に事前に閲覧の申し込みをしていただき、特別閲覧室での閲覧となる（閲覧と写真撮影に限られている）。閲覧手続きなどは、広島大学図書館HPをご覧ください（学内コレクションの「特別集書」の33番。「一覧」をクリックすると市町村別所蔵目録がみられる。<http://www.lib.hiroshima-u.ac.jp/rivoan/tokubetu.html>）。

なお、本稿は、坂根嘉弘「広島大学中央図書館への『農地等開放実績調査』の受入について」（『リエゾン』33、2008年）に基づいている。本稿と同趣旨であるが、一部詳しく書いている。『リエゾン』は、広島大学図書館報であり、広島大学図書館のHPから閲覧可能である（<http://www.lib.hiroshima-u.ac.jp/kampo/3300.pdf>）。

\*\*\* \*\*

【2011年度社会経済史学会中国四国部会島根大会案内】  
社会経済史学会中国四国部会大会シンポジウム

シンポジウム報告者報告要旨

2011.11.27 松江会場

テーマ「山陰地方における近世たたら製鉄業の展開」

司会 中山富広（広島大学）

報告者Ⅰ 「たたら吹製鉄の施設・生産内容と地域性」

角田徳幸（島根県古代文化センター）

たたら吹製鉄の高殿・大鍛冶場などの生産施設は、これまでの発掘調査の成果によれば、大規模かつ構造的にも整っており、その技術的成熟度を窺わせる。また、たたら吹製鉄については、同時代に書かれた技術書が残っており、その施設・技術を考える上で、重要な手がかりとなっている。報告では、製鉄遺跡の発掘調査で得られた知見の整理を行うとともに、技術書をはじめとした文献と合わせ検討することで、わが国在来製鉄の到達点であるたたら吹製鉄の施設・生産内容・そして地域性について検討したい。

報告者Ⅱ 「近世前期松江藩領における鉄山業の展開」

山崎一郎（山口県立文書館）

近世前期松江藩領の鉄山業に関しては、従来、後年の記録である「鉄山旧記」に依拠し論じられる部分が多かった。本報告では、近年調査が実施された田部家文書等を用い、17～18世紀前期松江藩領における鉄山業の展開過程について、藩、地域、百姓との関係を視野に入れながら検討する。

報告者Ⅲ 「近世後期におけるたたら製鉄業の展開—田部家文書を中心に—」（仮題）

鳥谷智文（松江高専）

近年のたたら製鉄業研究は、特に出雲地域で文書の悉皆調査が進み、経営等に関する分析が蓄積されつつある。それらの研究から近世後期のたたら製鉄業は、経営の浮き沈みを見せつつも経営拡大をめざしていったと考えられる。本報告では、田部家文書を素材とし、近世後期におけるたたら製鉄業経営の特色について概観したい。

コメンテーター 相良英輔 (広島経済大学)

\*\*\* \*\*

### 【2011年度社会経済史学会中国四国部会島根大会自由論題報告募集】

中山富広 (事務局)

本年度の大会は、11月26・27日(土・日)、松江市の県民会館において開催されます。つきましては大会1日目の自由論題報告を募集いたしますので、ふるって御応募下さいませようをお願いいたします。最寄りの院生や留学生にも報告の機会を提供したいと思いますので、お声をかけていただきますと幸いです。つきましては同封の振込用紙もしくは下記メール宛にて、8月末日まで事務局(中山)までご連絡いただければ幸いです。なおその場合、報告要旨2枚以下(A4)を10月下旬までに島根大学の大会事務局まで提出することになります。詳細は追って個別に連絡いたします。

\*\*\* \*\*

### 【編集後記】

今号には2011年度の中国四国部会の大会についてご案内を載せております。2日目に予定されているシンポジウムのテーマは、開催地である松江にふさわしく、「山陰地方における近世たたら製鉄業の展開」となっています。自由論題の申込締切は8月末日です。むろん11月末の島根には、海の幸も大いに期待できます。多くの会員が参加して下さるようお願いいたします。

\*\*\* \*\*

なお、会報第40号は、過渡期の体制で編集いたしました。原稿の依頼は加藤房雄氏(広島大学)と松本俊郎(岡山大学)が担当し、編集と発送は坂根嘉弘氏(広島大学)と中山富広氏(広島大学)が担当するという変則的な体制です。次号からは尾関学氏(岡山大学)の協力も得て、岡山での完全発行に移行する予定です(松本俊郎)。

社会経済史学会中国四国部会事務局

〒739-8522 東広島市鏡山1-2-3

広島大学文学研究科 中山富広研究室

e-mail: tomihiro@hiroshima-u.ac.jp

部会HP: <http://home.hiroshima-u.ac.jp/shakeisi/>